

消費増税 3つの大問題

共産党・志位委員長が強く批判

日本共産党の志位和夫委員長は、1月27日、衆議院で代表質問にたち(右写真)、政府・民主党が決めた消費税率10%への段階的増税について、「三つの大問題がある」と強く批判。増税中止を要求しました。



1,ムダ遣い続けたまま大増税

志位氏は、なぜハツ場(やんば)ダム建設を復活する、なぜ原発推進に4200億円もの予算をつける、なぜ政党助成金320億円には手をつけない、なぜ庶民には増税をおしつけながら大企業・大資産家に1.7兆円の新たな減税をばらまくのか、と増税の不当性を批判。首相はまともに説明できませんでした。

2,社会保障は切り捨てばかり

「一体改革」といいながら、社会保障は切り捨てのメニューばかりです。志位氏は、まず年金の大幅支給額削減をおこない、さらに支給開始年齢の先延ばし、医療の窓口負担増、保育への公的責任のなげすてをねらう野田政権の姿勢は、自・公政権時代の社会保障切り捨て路線の復活そのものだと、告発しました。

3,日本経済をどん底に落とし、財政も共倒れ

志位氏は、消費増税は国民生活に打撃を与え、経済も財政も共倒れになると指摘。かつて景気をどん底に突き落とした1997年の消費税率5%への増税について、首相自身が野党時代の国会質疑で「もっともおろかで、もっとも無意味で、破壊的な経済政策」と酷評していた事実に言及。いま強行しようとしている総額16兆円、97年の負担増の1・8倍にのぼる大増税は、それと比べてもはるかに「破壊的な経済政策」だと述べ、「日本経済をどん底に突き落とし、財政破綻をいっそうひどくする道ではないか」とたたきました。

社会保障拡充と財政危機
打開の財源は作れます

日本共産党の提案—ウラ面に掲載

そのうえで志位氏は、どうやって社会保障拡充と財政危機打開のための財源をつくりだすか、三つの柱の政策を実行することを提案しました。(ぜひウラ面をごらん下さい)

力をあわせ、消費増税ストップ!!

消費税増税は大震災の被災地にも情け容赦なく押し付けられます。復興に立ち上がるろうとしている人たちに大増税——まさに冷酷な政治です。暮らしも、日本経済もダメにする大増税を、力をあわせやめさせましょう。



仁比そうへい(元)

党参院比例代表
予定候補



田村貴昭(新)



赤嶺政賢(現)

党衆院比例代表予定候補(九州・沖縄ブロック)



日本共産党福岡県委員会の見解を紹介します。●2012年2月号外●発行：福岡民報社
●1964年12月9日第三種郵便物認可 ●〒810-0022 福岡市中央区薬院 3-13-12 大場ビル3階

日本共産党の提案

消費増税なしで

社会保障と
財政危機打開の
財源は
作れます

2 応能負担と 累進課税で 税制の抜本改正

社会保障の抜本拡充のためには、国民全体で支えます。その際の原則は「応能負担」―「負担能力に応じた負担」である累進課税という最も公平なやり方で税制を抜本改革します。

3 正社員増やし、 賃金引き上げ内需 拡大で税収増やす

①②と同時並行で、「ルールある経済社会」に前進します。正社員が当たり前の社会をつくり、最低賃金大幅引き上げなどで、大企業にたまった260兆円にのぼる内部留保を社会に還流させ、内需主導の健全な経済成長をもたらします。



※内部留保172兆円から260兆円に、民間賃金年間461万円から412万円に

1 一ムダを削り 富裕層・大企業優遇 の不公平税制の是正 八ツ場(やんば)ダム

総額 9000 億円

思いやり予算はじめ
在日米軍の経費負担

7000 億円

人類と共存できない

「原発」推進予算

4200 億円

政治家が身を切るといふなら
政党助成金

320 億円

株の売買など優遇税制延長
法人税5%の引き下げ
減税バラマキ中止

1.7 兆円

さらに、大企業への特権的な優遇税制制度(研究開発減税や連結納税制度など)をあらためます。増税するなら富裕層と大企業にこそ、すべきです。